

代表質問

4つの会派が代表質問を行いました。
その中から一部の質問項目を抜粋し、その要旨をお知らせします。

(所属議員4人以上の会派が行います。)

*の用語については、9ページに解説を掲載しています。

自由民主党

柞山 数男



中心市街地における遊休資産について

問 将来的にどのような活用方法を検討しているのか。

答 市では、中心市街地における遊休資産の活用について、これまでも民間事業者へのニーズ調査などを繰り返し実施しながら、全市的な観点に立って、さまざまに検討を重ねてきたところである。今後も、本市のまちづくりの方向性を十分踏まえ、まちなかの魅力やにぎわいを創出し、中心市街地の活性化に寄与する有効な活用方法について、地元の皆さんの意見等も伺いながら、引き続き検討を進めていきたいと考えている。

旧図書館本館の跡地活用については、これまで、くすり関連施設を中心に検討を進めてきたところであり、今後、城址公園全体の整備構想と併せて、事業化に向けた準備を進めていきたいと考えている。
(企画管理部長)

富山市立地適正化計画について

問 郊外や中山間地域における日常生活に必要なサービスの維持・向上をどのように図るのか。

答 行政の窓口となる地区センターなどの行政サービス機能を維持することや、市民の生活の足となる自主運行バスやコミュニティバスの運行を維持・確保するとともに、地域特性に応じたデマンド型交通などの多様な生活交通の導入の検討、さらには、都心地区と地域生活拠点を結び公共交通の維持・向上に努めていきたい。

また、一部の地域生活拠点で不足する商業や医療サービスについては、市独自の有効な支援策を検討し、サービスの確保に向けて、関係事業者に働きかけていくとともに、現在、一部の地域で行われている食料品などの移動販売を行う事業者に対する支援を継続していくことも必要であると考えている。
(都市整備部長)

路面電車南北接続事業について

問 南北接続後の運行形態について、どのような考え方で検討を進めているのか。

答 路面電車南北接続事業が完成すると、富山駅高架下で岩瀬浜駅と南富山駅前方面、大学前方面、環状線とを結ぶLRTネットワークが形成され、利便性がより一層向上することとなる。

接続後の運行形態としては、運行事業者である富山地方鉄道と富山ライトレールが、お互いの路線に乗り入れていく形態を前提に、運行事業者と本市の3者で検討している。

市としては、通勤・通学や買い物利用をはじめとする市民の日常生活の足としての機能強化に加えて、中心市街地へのアクセス性向上によるにぎわいの創出など、事業効果を最大限に引き出す運

行形態が望ましいと考えており、引き続き、市民ニーズや運行の安全性、効率性なども考慮しつつ、事業者とともに検討していきたい。
(市長)



富山駅高架下停留場 イメージ図

富山市公設地方卸売市場について

問 これからの社会経済情勢等を見据えた今後の公設地方卸売市場のあり方は。

答 本市の公設地方卸売市場全体の取扱金額は、平成3年度の約500億円をピークに減少し、ここ数年は約50%の250～260億円台で推移している。

主体建物は、昭和56年以前の旧耐震基準で建設されており、耐震改修が必要な施設である。また、修繕等の対応状況については、建物や付帯設備のトラブルが頻発しているため、計画的に修繕を実施しているところである。

こうした状況から、今後の市場のあり方について検討が必要な時期と考えており、既存の建物を利用した大規模改修と改築の比較に加え、将来人

口や取扱数量を見据えた市場の規模やレイアウト並びに運営方法等についても検討を進めていきたいと考えている。
(市長)



富山市公設地方卸売市場

工業振興について

問 新たな企業団地造成について、進捗状況と今後の予定は。

答 昨年9月に富山西インターチェンジ周辺地区の市街化区域編入が決定したことから、本市では28年9月定例会に新たな企業団地造成に係る事業費の補正予算を計上し、現在、造成面積や土地の高低差等の測量、地盤の分析を行う土質調査、既存住宅や樹木等の移転補償費の算定業務を行っているところである。

29年度はただちに地権者との用地交渉に着手するとともに、企業団地造成に当たって、道路や緑地、区画などの配置を計画する基本設計と工事費用を積算する実施設計等を行い、30年度から造成工事を実施し、32年度には分譲を開始したいと考えている。
(商工労働部長)

農政について

問 収入保険制度*により、これまでの農業共済制度はどうなるのか。

答 農業共済制度は、今回の収入保険制度の導入に合わせ見直しが予定されているが、今後も継続して実施されることになっている。見直しの主な内容については、①米や麦を一定規模以上作付けする農業者の農作物共済への加入が義務から任意となること②農作物共済や畑作物共済の加入方式のうち、被害圃場一筆ごとに損害評価を行う一筆方式が廃止されること一などであり、これらの見直しは周知を図るため、所要の移行期間を設けた上で実施される。

今後、農業者はそれぞれの経営形態に応じた、適切なセーフティーネットとして、収入保険制度と農業共済制度のどちらか一方を選択して加入することになる。
(農林水産部長)

自由民主党から質問があった項目

- ▼森市長の選挙公約
- ▼連携中枢都市圏構想
- ▼富山市まち・ひと・しごと総合戦略の推進
- ▼中心市街地における遊休資産の活用策
- ▼富山市職員の働き方改革と組織改革
- ▼富山市の平成29年度当初予算
- ▼公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
- ▼橋梁の維持管理
- ▼工業振興
- ▼観光振興施策
- ▼環境施策
- ▼子育て支援の充実
- ▼富山市民病院経営改善計画
- ▼農政
- ▼地方卸売市場
- ▼消防行政
- ▼富山市上下水道事業
- ▼教育

公明党

堀江 かず代



29年度予算案について

問 本市の外国人旅行者数の年間受け入れの目標と受け入れ環境の整備推進の取り組みは。

答 28年度に新たに策定した「富山市観光戦略プラン」では、市内外国人延べ宿泊者数の目標を5年後の33年度には、27年度実績の14万人から80%増となる25万人としている。

受け入れ環境の整備推進については、これまで①外国語版パンフレット作成②外国語表記の観光案内板設置③市中心部での無線LAN環境整備④常時英語による広域観光案内ができる外国人案内所を県と共同運営⑤宿泊、観光施設等が整備する無線LANや外国語放送の設備費用、外国語表示案内板の設置費用に対する補助一に取り組んでいる。さらに、29年度から飲食店が行う無線LAN整備についても補助対象としたいと考えている。

本市としては、今後も官民が一体となって受け入れ環境の整備を図り、外国人旅行者数の増加につなげたいと考えている。(商工労働部長)



富山市で作成している外国語版観光パンフレット

不育症について

問 不育症検査・治療費助成制度を創設すべきと考えるが、今後の取り組みは。

答 不育症は、年間2万から3万組が発症していると推定され、また、厚生労働省の調査研究では、専門外来で検査、治療した人のうち8割以上が無事出産できるとされている。

本市では、現在、特定不妊治療費の助成を行っているが、不育症の検査や治療に対しての助成は行っていない。

今後、不育症に悩んでいる方に寄り添い、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、不育症に関する正しい知識の啓発・普及を行うとともに、不育症の検査や治療が必要な方に対し、助成の実施を検討していきたいと考えている。(福祉保健部長)

切れ目ない子育て支援について

問 放課後児童健全育成事業について、開設箇所の増加、職員の賃金改善、施設整備費の助成をすべきと考えるが、今後のスケジュールは。

答 29年度の開設箇所については、28年度より新たに3カ所増加し、41カ所となる予定である。また、桜谷、新庄北、藤ノ木、堀川南の4校区において、民間事業者に対し施設整備補助を実施する予定であり、30年度には、45カ所となる予定である。

民間事業所の職員の賃金改善については、28年度から、国の補助メニューである「放課後児童支援員等処遇改善等事業」を活用し、従事者の賃金改善分に対する補助を実施している。29年度も引き続き補助を実施していく予定としており、従事者の処遇の改善および人材確保に努めていきたいと考えている。(福祉保健部長)

公明党から質問があった項目

▼平成29年度予算案編成 ▼地方創生 ▼共生社会の実現 ▼切れ目ない子育て支援 ▼教育

日本共産党議員団

赤星 ゆかり



子育て支援と子どもの貧困対策について

問 保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化を提案する。また、一度に無償化できなくても、一部助成など、できることから取り組んではどうか。

答 学校給食法の規定では、学校給食の実施に必要な施設等の修繕費や人件費は、学校の設置者の負担とされており、それ以外の運営経費は、保護者が負担することとされている。本市では、保護者の負担を軽減するため、光熱水費については市が負担しており、食材料に係る経費については、保護者に負担いただいている。

経済的な理由で援助が必要な家庭に対しては、就学援助制度により、給食費の全額支給を行っており、28年度の支給額は、約1億1千万円を見込んでいる。

このことから、全員に対しての給食費の無償化については、実施する考えはない。(教育長)

準要保護世帯に対する支援について

問 就学援助の入学準備金の単価を引き上げるべきでは。また、入学準備金は入学前支給に変更が必要と考えるが、見解は。

答 市単独事業である準要保護児童生徒に対する就学援助の入学準備金の単価を、国の補助制度である要保護児童生徒援助費補助金の入学準備金の単価と同様に引き上げるための予算は計上していない。

就学援助の入学準備金は、入学前年の世帯所得をもとに対象世帯を決定しており、世帯所得が確定した後である入学式後に支給申請を受け付けし、7月に支給している。入学準備金を入学前に支給するためには、申請受付時期を早める必要があり、その場合、入学2年前の所得により対象世帯を判定することになる。直近の収入状況が反映されず、真に援助が必要な世帯が支援を受けられないおそれがあり、支給時期を入学前に変更することは考えていない。(教育長)

財政問題について

問 財政調整基金が29年度末見込みで62.8億円と金沢市の2倍以上ある。適切に取り崩して、福祉や教育充実の財源にすべきでは。

答 本基金は、財源が著しく不足する場合や大きな財政需要が発生する場合などに予算編成において活用するものである。

近年の当初予算では、27年度にTOYAMAキラリ開館の経費に充てるため10億円の取り崩しを計上した。また、補正予算においても経済対策や除雪などの財源として活用しており、28年度も除雪経費の財源として4億円を専決処分し、議会において承認を求めたところである。

これまでも時々の財政需要に応じて適切に活用してきているが、一方で、一般財源の「最後の砦

という面もあり、当初予算の編成に当たっては、できる限り取り崩すことなく、予算を編成するよう努めている。(市長)



除雪の様子

日本共産党議員団から質問があった項目

- ▼政務活動費の不正受給問題
- ▼財政問題
- ▼子育て支援と子どもの貧困対策
- ▼学校給食、学校施設の改善
- ▼「地域自治区」を導入し、均衡あるまちづくりを
- ▼富山大空襲記念館(仮称)の建設

自民党新風会

高田 真里



ソーシャルキャピタル（社会的絆）について

問 ソーシャルキャピタルの指数を上げて、人と人、地域とのつながりや協調性を活発にしていけることを今後も進める必要があると考えるが、市長の見解は。

答 本市におけるソーシャルキャピタルは極めて高いものと認識している。

さらに、富山市まちなか総合ケアセンターに設置するまちなかサロンは、乳幼児から高齢者、障害者やその家族など地域住民が気軽に立ち寄れる場所にするとしている。富山大学附属病院総合診療部においては、「健康まちづくりマイスター」の養成に努められているが、29年度はこれを本市との共同事業として実施することとしており、その一環としてまちなかサロンにおいて、地域住民がいつまでも安心して暮らせることを目的

とした各種事業について検討している。

今後とも、地域コミュニティのさらなる強化を目指していきたいと考えている。（市長）



まちなか総合ケアセンター1階にある「まちなかサロン」

女性の活躍推進について

問 女性活躍推進プロジェクトチームの具体的な取り組みや成果は。

答 具体的な取り組みとしては、男性の家事・育児への参画促進やワーク・ライフ・バランスの推進など、女性が活躍するためのさまざまな事業の検討を重ね、8つの事業を選定し、関係する5部局に提案があった。その後、予算編成作業を経て、2つの事業を29年度予算案として提出した。その事業については、①女性の社会参画を応援している日経ウーマノミクス・プロジェクトの企画協力のもと、女性の活躍推進をテーマとしたイベントの開催②ひとり親アテンダントを配置し、さまざまな支援を通して仕事と子育ての両立につなげるひとり親お助け隊事業一である。

この他にもいくつかの事業が検討中であると聞いており、今後とも女性が活躍するための事業の推進に取り組んでいきたい。（市長）

シルバー世代の活躍推進について

問 生涯現役社会の実現に向け、シルバー世代が働くことができるための取り組みは。

答 雇用における取り組みとしては、無料職業紹介所（JOB活とやま）やシルバー人材センターなどを通じて、ニーズに合わせた就労支援を行っている。また、昨年立ち上げたシルバー世代の活躍推進プロジェクトチームにおいて、高いスキルを持ったシルバー世代と、即戦力を求める企業をつなぐためのスーパーシニア人材バンクや、シルバー世代を積極的に雇用する企業への雇用奨励金などについて、検討を進めている。

さらに、社会参加を通して生きがいを感じてもらえる取り組みとして、シニア保育サポーター事業や介護予防推進リーダー活動事業などを地域と連携して実施している。こうした取り組みは、人材不足などの課題解決に寄与するとともに、自らの介護予防にもつながる大変有効な事業であると考えている。（市長）

自民党新風会から質問があった項目

- ▼女性の活躍推進 ▼児童福祉 ▼障害者支援 ▼シングルマザーの支援 ▼健康寿命の延伸
- ▼子どもたちへのスポーツや文化の振興 ▼シルバー世代の活躍推進 ▼商店街の活性化
- ▼とやまブランドの発信力強化 ▼市職員の意識向上